

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

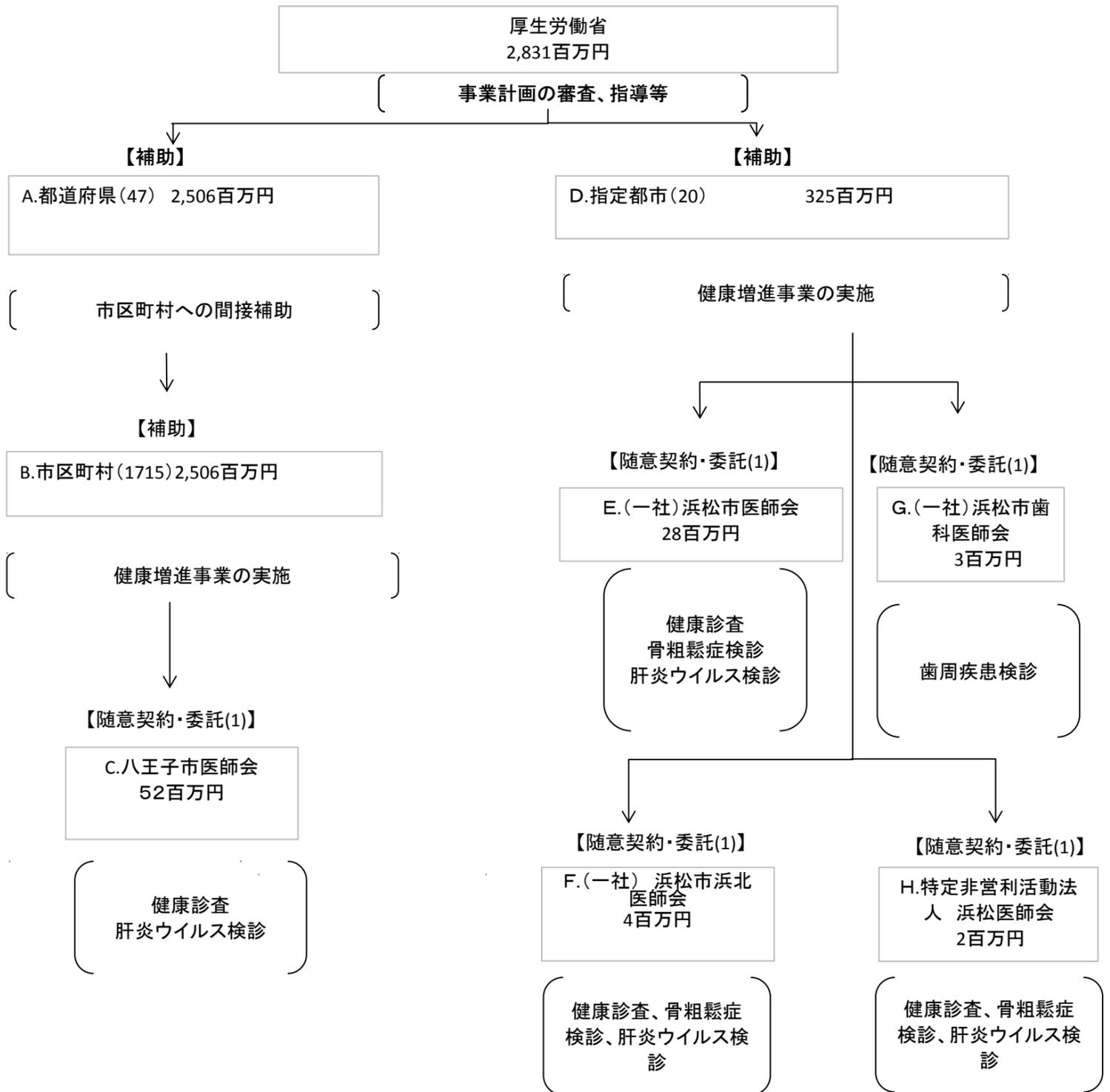
事業名	健康増進事業		担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課	がん対策・健康増進課長 正林 督章			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康増進法第17条及び第19条の2		関係する計画、通知等	健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療をはかるとともに、住民の健康増進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村は健康増進法17条及び19条の2の規定に基づく事業を実施しており、国は健康増進法第8条第4項の規定に基づき、都道府県が市町村に補助した経費及び指定都市が実施した事業に要する経費の一部を補助しているものである。 【健康増進法第17条及び第19条の2に規定する事業】 ①健康手帳の交付②健康教育③健康相談④機能訓練⑤訪問指導⑥歯周疾患検診⑦骨粗鬆症検診⑧肝炎ウイルス検診⑨健康診査・保健指導 【負担割合】国1/3、都道府県1/3、市町村1/3 国1/3、政令指定都市2/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	5,044	3,370	2,821	2,836	2,983	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		5,044	3,370	2,821	2,836	2,983	
	執行額		2,594	2,743	2,831	-	-	
執行率(%)		51	81	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	運動習慣者の状況		成果実績	%	31.7	31.5	現在調査中	
			目標値	%	31.2	31.7	31.5	
			達成度	%	101.6	99.3	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①健康手帳の交付		活動実績	人	1,088,976	1,027,454	調査中	—
			当初見込み	人	1,048,697	1,088,976	1,027,454	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	②健康教育(集団健康教育参加延人員)		活動実績	人	3,024,668	2,979,452	調査中	—
			当初見込み	人	3,049,649	3,024,668	2,979,452	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	③健康相談(被指導延人員)		活動実績	人	1,540,898	1,442,693	調査中	—
			当初見込み	人	1,537,679	1,540,898	1,442,693	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	④機能訓練(被指導延人員)		活動実績	人	54,581	53,930	調査中	—
			当初見込み	人	70,688	54,581	53,930	—

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	⑤訪問指導(被訪問指導実人員)		活動実績	人	269,669	251,091	調査中	—
			当初見込み	人	218,430	269,669	251,091	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	⑥歯周疾患検診		活動実績	人	253,545	266,606	調査中	—
			当初見込み	人	228,875	253,545	266,606	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	⑦骨粗鬆症検診		活動実績	人	277,489	312,144	調査中	—
			当初見込み	人	259,761	277,489	312,144	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	⑧肝炎ウイルス検診		活動実績	人	1,590,616	1,733	調査中	—
			当初見込み	人	1,088,245	1,590,616	1,733	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	⑨健康診査		活動実績	人	92,428	99,539	調査中	—
			当初見込み	人	85,351	92,428	99,539	—
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位あたりコスト=X/Y X=当該年度執行額(百万円) Y=事業実施自治体数(市町村)		単位当たり コスト	百万円	1.5	1.6	1.6	—
			計算式	X / Y	2594/1738	2743/1733	2831/1735	—
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	健康増進事業費補助金	2,836	2,983	対象者の増				
	計	2,836	2,983					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	特定健診非対象者への健康診査や住民を対象とした歯周疾患検診等、他に類似の事業はなく最低限の保健サービスを担保する上でも国民のニーズがあるため国費を投じて実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	特定健診非対象者への健診・保健指導の実施などを健康増進法の制度として、国が実施することが必要である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	特定健診非対象者への健康診査や住民を対象とした歯周疾患検診、健康教育等、国民の健康増進、健康寿命の延伸に資する、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	補助金交付にあたり、事業に要する経費について精査を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	検診実施に係る費目・使途など真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成23年度より開始した肝炎ウイルス検診の個別勧奨について、自治体側の実施体制が整わなかったこと等の理由により、当初の見込を下回ったためである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の住民を対象とした歯周疾患検診、骨粗鬆症検診等、広い対象に対して実施するものであり、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業実施市町村数は若干増加し、ほぼ全ての自治体が実施しており、見込に見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	運動習慣者の状況は年々増加している。また、平成25年度は実施市町村数が若干減少したが、支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握しているところであり、平成27年度予算においては、事業内容ごとの実績を踏まえ予算措置を行ったところ。				
	改善の方向性	事業結果については、「地域保健・健康増進事業報告」で確認し、執行実態については、毎年度の実績報告書で確認している。実施件数や対象者数が増え、補助額が年々増加しており、予算要求にも反映させていく必要がある。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、運動習慣者の状況も改善されてきていることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	274	平成24年	238	平成25年	279

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位:百万
 円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.(一社)浜松市医師会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	市区町村に対する補助	498	検診費等	健康診査、肝炎ウイルス検診等の実施	28
計		498	計		28
B.八王子市			F.(一社)浜松市浜北医師会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	医師会、歯科医師会 検診等の実施委託	52	検診費等	健康診査、肝炎ウイルス検診等の実施	4
その他	消耗品費、通信運搬費等	26			
計		78	計		4
C.八王子市医師会			G.(一社)浜松市歯科医師会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	健康診査、肝炎ウイルス検診の実施	52	検診費等	歯科検診等の実施	3
計		52	計		3
D.浜松市			H.特定非営利法人浜松市医師会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(一社)浜松医師会、(一社)浜松市歯科医師会等への検診実施委託費	37	検診費等	健康診査、肝炎ウイルス検診等の実施	2
その他	通信運搬費、印刷製本費、会場借料等	38			
計		75	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	健康増進事業	498	—	—
2	兵庫県	健康増進事業	152	—	—
3	大阪府	健康増進事業	119	—	—
4	千葉県	健康増進事業	117	—	—
5	愛知県	健康増進事業	115	—	—
6	北海道	健康増進事業	107	—	—
7	静岡県	健康増進事業	73	—	—
8	茨城県	健康増進事業	67	—	—
9	千葉県	健康増進事業	66	—	—
10	福島県	健康増進事業	54	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八王子市	健康増進事業	78	—	—
2	板橋区	健康増進事業	69	—	—
3	大田区	健康増進事業	51	—	—
4	中野区	健康増進事業	50	—	—
5	練馬区	健康増進事業	46	—	—
6	北区	健康増進事業	43	—	—
7	江戸川区	健康増進事業	38	—	—
8	江東区	健康増進事業	36	—	—
9	杉並区	健康増進事業	36	—	—
10	世田谷区	健康増進事業	36	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八王子医師会	健康診査、肝炎ウイルス検診の実施	52	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浜松市	健康増進事業	75	—	—
2	千葉市	健康増進事業	41	—	—
3	岡山市	健康増進事業	32	—	—
4	名古屋市	健康増進事業	27	—	—
5	相模原市	健康増進事業	18	—	—
6	大阪市	健康増進事業	17	—	—
7	広島市	健康増進事業	15	—	—
8	仙台市	健康増進事業	14	—	—
9	さいたま市	健康増進事業	14	—	—
10	川崎市	健康増進事業	13	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 浜松市医師会	健康診査、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診	28	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 浜松市浜北医師会	健康診査、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診	4	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 浜松市歯科医師会	歯周病検診	3	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 浜松市医師会	健康診査、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診	2	随意契約	—

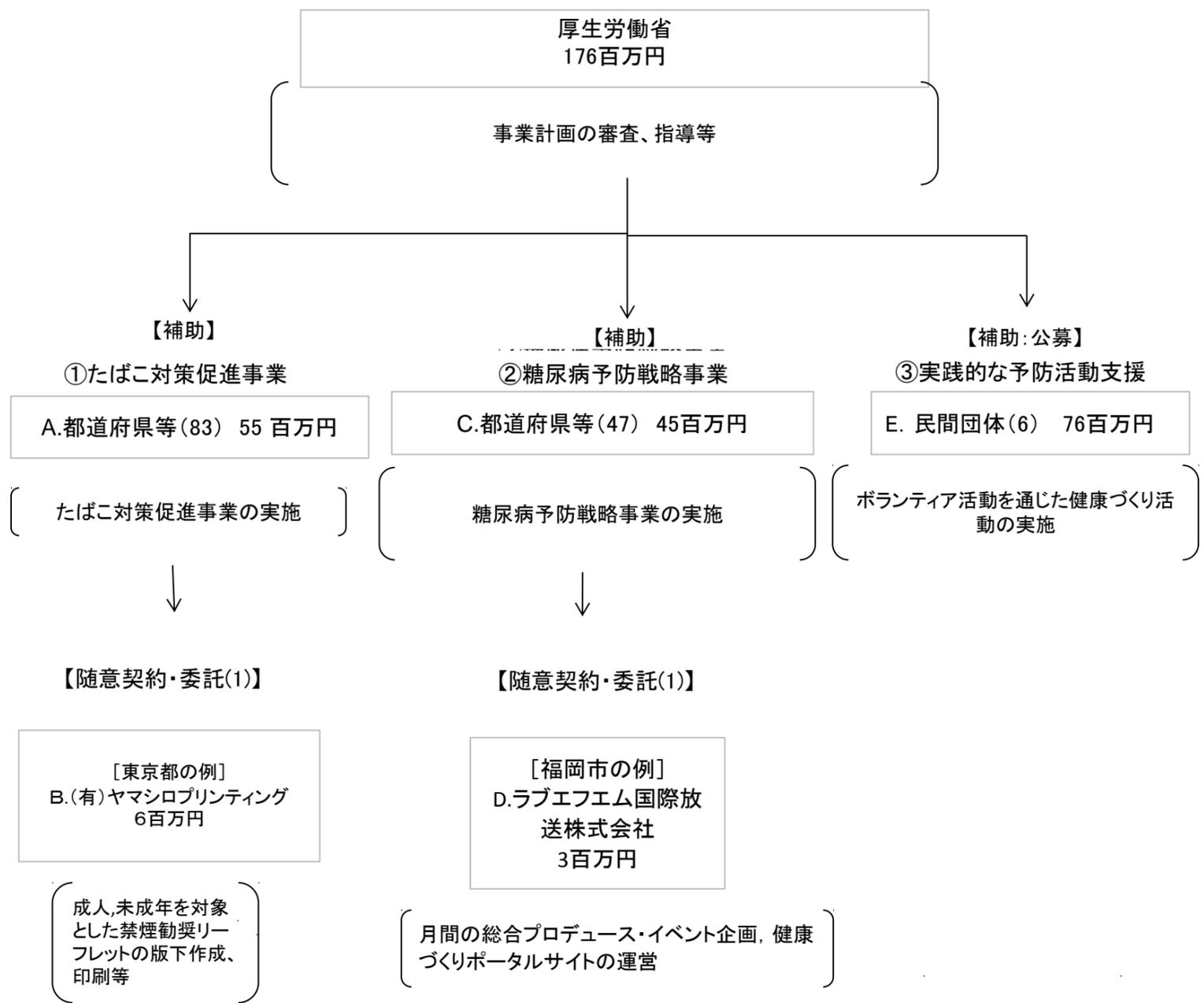
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康的な生活習慣づくり重点化事業		担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成17年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課	がん対策・健康増進課長 正林 督章			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	健康的な生活習慣づくり重点化事業の実施について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①喫煙や食習慣等の生活習慣の改善による糖尿病予防や疾病の重症化を予防するため。 ②健康づくりにおけるボランティア等の活動の重要性に鑑み、地域において健康づくりに取り組むボランティアの実践的かつ主体な活動に対する支援を行うため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①たばこ対策促進事業として、地域での連携を図り、未成年者の喫煙防止対策、受動喫煙防止対策及び禁煙・節煙を希望する者に対する支援体制の整備を図る等、地域の実情にあわせた施策を実施。 ②糖尿病予防戦略事業として、運動施設等を活用した肥満予防・改善のための体験機会の提供や民間産業と連携したメニュー改善に向けた取組の推進。また、親子ワークショップ、講演会等の開催並びに民間産業、商店街等と連携した糖尿病予防対策等の実施。 【補助率】1/2(都道府県、保健所設置市、特別区) ③地域におけるボランティア活動を通じた実践的な予防活動を支援し、事例収集及びその効果検証を行う。 【補助率】10/10(民間団体)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	168	168	156	157	157	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		168	168	156	157	157	
	執行額		166	157	176	-	-	
執行率(%)		98.9	93.5	112.8	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	事業①:喫煙率 事業②:糖尿病が強く疑われるもの+糖尿病の可能性が否定できない者の割合 事業③:予防教室参加者数		成果実績	①% ②% ③人	①20.1 ②27.1 ③19,092	①20.7 ②24.1 ③25,908	現在調査中	
			目標値	①% ②% ③人	①19.5 ②27.5 ③-	①20.1 ②27.1 ③19,092	①20.7 ②24.1 ③25,908	-
			達成度	①% ②% ③人	①97 ②101 ③-	①97 ②112 ③136	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業①:事業実施自治体数 事業②:事業実施自治体数 事業③:事業実施団体数		活動実績	①自治体 ②自治体 ③団体	①68 ②33 ③4	①74 ②41 ③2	①83 ②47 ③5	-
			当初見込み	①自治体 ②自治体 ③団体	①63 ②46 ③-	①68 ②33 ③4	①74 ②41 ③2	①83 ②47 ③5
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	単位あたりコスト=X/Y		単位当たりコスト	百万円	1.5	1.5	1.5	-
	X=当該年度執行額(百万円) Y=事業実施延べ団体(力所)		計算式	X/Y	166/109	157/105	176/117	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	たばこ対策促進事業	40	40					
	糖尿病予防戦略事業	37	37					
	地域の健康増進活動支援事業	80	80					
	計	157	157					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	喫煙率の低下を国民の健康づくり運動の目標項目に掲げており、その普及啓発は国民のニーズがあるため国費を投じて実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	喫煙率の低下を国民の健康づくり運動の目標項目に掲げており、国としても目標項目達成のために地方自治体、民間等と協力して事業実施していく必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	死亡原因や医療費の多くを占めているがんや糖尿病などの生活習慣病の予防について、対策を行っている本事業は優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	民間団体向けについては公募を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	補助金交付にあたり、事業に要する経費について精査を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	評価委員会により、資金の流れの中間段階での支出面も含めた審査を行い、その支出について、合理的になっているものを確認している。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	たばこ・糖尿病対策の普及啓発等を実施するために、必要な費目を対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の住民を対象とした歯周疾患検診、骨粗鬆症検診等、広い対象に対して実施するものであり、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みを上回っており、見込に見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度の執行率は、前年度に続き高く、また、活動指標となっている事業実施市町村数、団体数も前年度から増加していることから、適切に執行されたと判断している。なお、財源の不足分については、他の事業でコスト削減を図った事業から充当した。				
	改善の方向性	喫煙率や糖尿病に関する状況は、「国民医療費」や「人口動態統計」、「国民健康・栄養調査」などで把握している。引き続き、全都道府県で実施されるよう、働きかけていく必要がある。また、健康づくりにおけるボランティア等の活動については、引き続き、より多くの方が参加できるような事業を採択していく必要がある。				
外部有識者の所見						
生活習慣病に対する予防対策事業であり、概ね成果目標も達成しており、その効果が認められる。但し、各実施団体の実施内容について、重複が生じないよう、適正な執行に留意すること。(増田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	概ね成果目標も達成しており、その効果が認められるが、各実施団体の実施内容について、重複が生じないよう、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	所見を踏まえ、引き続き、適正な執行を行う。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	275	平成24年	239	平成25年	280

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.(一財)日本食生活協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	喫煙防止・禁煙等に関するパンフレット等	6	需用費	消耗品費、印刷製本費等	47
需用費	喫煙防止ポスターコンクール印刷製本費・ 消耗品費、会議費等	2	旅費	説明会出席旅費	5
			使用料及び損料	会場借料	5
			役務費	通信運搬費	3
計		8	計		60
B.(有)ヤマシロプリンティング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	喫煙防止・禁煙等に関するパンフレット等	6			
計		6	計		0
C.福岡市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	糖尿病予防戦略事業実施委託	3			
報償費	個別健康相談会講師への報償費	2			
計		5	計		0
D.ラブエフエム国際放送株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	プロジェクトの企画立案実施費等	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	たばこ対策促進事業	8	—	—
2	高知県	たばこ対策促進事業	4	—	—
3	栃木県	たばこ対策促進事業	3	—	—
4	福岡県	たばこ対策促進事業	3	—	—
5	京都市	たばこ対策促進事業	3	—	—
6	千葉県	たばこ対策促進事業	2	—	—
7	岡山市	たばこ対策促進事業	2	—	—
8	山口県	たばこ対策促進事業	2	—	—
9	福井県	たばこ対策促進事業	2	—	—
10	富山県	たばこ対策促進事業	2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマシロプリンティング	喫煙防止・禁煙等に関するパンフレット等	6	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	糖尿病予防戦略事業	5	—	—
2	足立区	糖尿病予防戦略事業	3	—	—
3	那覇市	糖尿病予防戦略事業	3	—	—
4	静岡県	糖尿病予防戦略事業	3	—	—
5	栃木県	糖尿病予防戦略事業	2	—	—
6	福岡県	糖尿病予防戦略事業	2	—	—
7	鹿児島県	糖尿病予防戦略事業	2	—	—
8	長野県	糖尿病予防戦略事業	2	—	—
9	福井県	糖尿病予防戦略事業	2	—	—
10	岩手県	糖尿病予防戦略事業	2	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ラブレフェム国際放送株式会社	資料印刷	3	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本食生活協会	実践的な予防活動支援事業	60	—	—
1	(公財)健康・体づくり事業財団	実践的な予防活動支援事業	5	—	—
1	特定非営利活動法人ミーネット	実践的な予防活動支援事業	5	—	—
1	NPO法人A-lifeなんかん	実践的な予防活動支援事業	3	—	—
2	特定非営利活動法人ADMS	実践的な予防活動支援事業	3	—	—

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成18年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 正林 督章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第15条		関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 「がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療が受けられるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図り、がん医療水準の均てん化(全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差を是正する。)を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働大臣が指定した、がん診療連携拠点病院が実施する、以下の事業に対して財政支援を行う。 がん診療連携拠点病院機能強化事業【補助率：1/2、10/10】 がん専門医等の育成、がん診療ネットワークの構築、地域や全国におけるがんの罹患等の実態調査を行うための院内がん登録、がん患者やその家族に対する相談支援等の事業を行うために必要な経費を補助。 【がん対策基本法】 第15条 国及び地方公共団体は、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療を受けられるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図るために必要な施策を講ずるものとする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	3,430	3,232	3,326	3,967	2,867	
	執行額	3,578	3,108	3,323	-	-		
	執行率(%)	104.3	96.2	99.9	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)を10年間で20%減少 平成17年度92.4→平成27年度73.9(人口10万対)		成果実績	人口10万対	83.1	81.3	集計中	-
			目標値	人口10万対	81.3	79.5	77.6	73.9
			達成度	%	90.3	91.2	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助先のがん診療連携拠点病院数		活動実績	箇所	387	397	397	-
			当初見込み	箇所	388	397	397	397
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = 3,323(百万円) / 397(力所) X:「補助金額」 Y:「がん診療連携拠点病院の数」		単位当たりコスト	百万円	9.245	7.829	8.37	9.992
			計算式	X / Y	3,578/387	3,108/397	3,323/397	3,967/397
平成26・27年度予算内訳(単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	がん診療連携拠点病院機能強化事業	3,967	2,867	がん登録法施行により、がん登録経費の見直しを図ったこと等による減 「新しい日本のための優先課題推進枠」195百万円				
計	3,967	2,867						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	がん診療連携拠点病院の機能強化により、地域のがん医療の均てん化が図られ、全国どこにいても質の高い適切な医療を受けられるようにするため、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	がん診療連携拠点病院は地域のがん医療の均てん化を図るため国が指定するものであり、国の主導において拠点病院の機能強化を行うことで、全国どこにいても質の高い適切な医療を受けられるようになるので、民間等にゆだねることができない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	地域のがん医療の均てん化を図り、全国どこにいても質の高い適切な医療を受けられるようになるために必要なので、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の支出先はがん診療連携拠点病院に限られる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	がん医療水準の均てん化を図るため、補助金を効率的に活用するよう努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	実施要綱に定めた事業の範囲で、がん診療連携拠点病院として必要とされる機能の強化に対して補助することとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の補助金は、がん診療連携拠点病院が果たすべき機能の強化に対し直接的に活用できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ全てのがん診療連携拠点病院が本補助金を活用し、病院機能の強化に努めている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実績報告書において成果の報告を受け、活用に努めているところ。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			先進的医療イノベーション人材養成事業は、将来がん医療に携わる人材の養成を目的とし、補助対象を教育機関である大学としている。対して、本事業については、専門的知識・技能を有する医療従事者の養成を目的の一つとしており、また補助対象も厚生労働大臣が指定したがん診療連携拠点病院である。以上、補助対象と目的の観点から、役割分担は行われている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0136	先進的医療イノベーション人材養成事業	文部科学省			
点検・改善結果	点検結果	25年度は前年度に続き高い執行率を維持しており、活動指標となっている事業実施数は前年同であるため、適切に執行されたと判断。				
	改善の方向性	事業完了後提出される事業実績報告書等で、執行実態把握に努めつつ、より効率的な執行を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	点検結果について、成果目標の達成状況等を踏まえた点検内容に見直しを行うこと。また、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	実績を踏まえ、事業内容の見直しを行い、概算要求に反映させている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	277	平成24年	240	平成25年	281

厚生労働省

3,323百万円

がん診療連携拠点病院機能強化事業等が、適切に遂行できるよう、
交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。

【補助】

【直接補助】

A 都道府県(47) 1,771百万円

C. がん診療連携拠点病院(92) 1,552百万円

がん診療連携拠点病院への間接補助

がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施
(独立行政法人、国立大学法人)

↓
【間接補助】

[東京都の例]
B がん診療連携拠点病院(22) 189百万円

がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施
(独立行政法人、国立大学法人以外)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	がん診療連携拠点病院に対する補助	189			
計		189	計		0
B.東京都立駒込病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	院内がん登録促進事業、相談支援事業等に 係る職員への報酬	14			
その他	研修事業の講師への謝金、旅費、会場借 料、郵送料等	3			
計		17	計		0
C.独立行政法人国立病院機構呉医療センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	院内がん登録促進事業、相談支援事業等に 係る非常勤職員への報酬	12			
需用費	消耗品費、図書購入費、印刷製本費	1			
その他	研修事業の講師への謝金、旅費、会場借 料、郵送料等	21			
計		34	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	189	-	-
2	千葉県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	80	-	-
3	大阪府	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	72	-	-
4	北海道	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	59	-	-
5	静岡県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	57	-	-
6	長野県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	55	-	-
7	広島県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	54	-	-
8	福島県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	51	-	-
9	神奈川県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	50	-	-
10	京都府	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	43	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都立駒込病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	17	-	-
2	(公財)がん研究会有明病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	16	-	-
3	東京慈恵会医科大学附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	12	-	-
4	青梅市立総合病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	11	-	-
5	東邦大学医療センター大森病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	11	-	-
6	昭和大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	10	-	-
7	日本赤十字社医療センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	10	-	-
8	慶應義塾大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	10	-	-
9	東京医科大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	10	-	-
10	帝京大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	10	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 国立病院機構呉医療センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	34	-	-
2	国立大学法人 三重大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	33	-	-
3	国立大学法人 琉球大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	29	-	-
4	国立大学法人 九州大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	29	-	-
5	国立大学法人 熊本大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	25	-	-
6	国立大学法人 北海道大学	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	25	-	-
7	国立大学法人 岡山大学	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	23	-	-
8	独立行政法人 国立病院機構米子医療センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	22	-	-
9	独立行政法人 国立病院機構九州がんセンター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	21	-	-
10	国立大学法人 富山大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	21	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	がん検診推進事業費等		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成19年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 正林 督章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第13条、第17条、第18条		関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「都道府県がん対策推進事業の実施について」 ②「がん検診従事者研修事業の実施について」 ③「平成26年度がん検診推進事業の実施について」 ④「がん対策総合推進事業の実施について」 ⑤「がん臨床試験基盤整備事業」 ⑥「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がんによる死亡者を減少させることを目標に、がん検診の受診率を向上させること及びがん医療に関する様々な情報収集、分析、発信など、がん対策推進基本計画に掲げる各種目標を達成することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	がん検診の受診率向上やがん医療に関する様々な情報発信に資するよう、以下の事業等に対して財政支援を行う。 ①都道府県健康対策推進事業【補助率】1/2 都道府県がん対策推進計画に基づき、都道府県において、がん検診の受診率向上など、重点的に実施すべき事業に対して補助 ②がん検診従事者研修事業【補助率】1/2 乳がん検診に必要なマンモグラフィの読影医、撮影技師に対する研修を行うことにより、見落としの少ない乳がん検診を実施するための研修事業に対して補助 ③がん検診推進事業【補助率】1/2 市区町村が一定の年齢に達した住民に対し、大腸がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を配布することにより、検診受診率の向上を図るための事業に対して補助 ④がん対策推進企業等連携事業 がん検診の受診率向上に加え、がん患者・経験者の就労の問題についてその実態を明らかにするとともに先駆的に取り組んでいる企業の実例を紹介、企業間での共有・情報発信を図るための事業 ⑤がん臨床試験基盤整備事業【補助率】10/10 研究者主導臨床試験の実施基盤を整備・強化するため、臨床試験のデータ管理等を行う法人に対して補助 ⑥平成26年度働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業【補助率】1/2 子宮頸がん及び乳がん検診の受診率向上を推進し、がんの早期発見につなげるため、受診勧奨(コール・リコール)及び過去に無料クーポン券配布を受けたが未受診である者等の検診等の費用に対して補助							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	4,413	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	4,413	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲4,413	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	12,572	11,752	8,347	8,115	4,491	
	執行額	12,160	11,819	8,249	-	-		
	執行率(%)	96.7	100.6	98.8	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)	
	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)を10年間で20%減少 平成17年度92.4%→平成27年度73.9%(人口10万対)	成果実績	比率	83.1	81.3	集計中	-	
		目標値		81.3	79.5	77.6	73.9	
		達成度		90.3	91.2	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業実施した都道府県、市区町村、法人数	活動実績	箇所	1,756	1,756	1,757	-	
		当初見込み		1804	1799	1799	1799	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位あたりコスト=X/Y		単位当たりコスト	百万円	6.925	6.731	4.695	4.511
	X=当該年度執行額(百万) Y=事業実施団体(力所)		計算式	X/Y	12160/1756	11819/1756	8249/1757	8115/1799
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	疾病予防対策事業費等補助金	3,589	4,378	がん検診の受診率向上に伴う、がん対策推進基本計画の受診率目標(50%)達成に向けた目標幅の減 「新しい日本のための優先課題推進枠」637百万円				
	社会保障関係情報化業務庁費	103	103					
	委員等旅費	4	4					
	諸謝金	4	4					
	職員旅費	2	2					
	計	3,702	4,491					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本国民の死亡原因の第1位であるがんへの対策として、がん検診受診率向上やがん検診の質の向上を図るため、自治体等の取り組みや、がん検診の実施に対して補助を行い、がんの予防や早期発見を促すものとして重要であり、広く国民のニーズがあるため国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	がん対策基本法に掲げられる検診受診率向上や検診の質の向上を全国的に推し進めるため、国として取り組むべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	がん対策基本法に掲げられる検診受診率向上や検診の質の向上を全国的に推し進めるために必要な事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各補助事業については、実施要綱において事業内容及び実施主体(支出先)を示しており、交付要綱で使用可能な費目を定め、事業実績報告書にて事業内容及び支出について報告を受けており、事業目的にかかった補助となっていることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	毎年度本事業の予算が削減される中、がんによる死亡者の減少を図るため、補助金を効率的に活用するよう努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	本補助金等は事業実施主体へ直接交付しており、委託についても事業を効率的に行うためものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各事業の実施要綱に定めた事業の範囲で補助を行うこととなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の補助金等は、がん検診や検診の普及啓発、検診の精度向上の目的に対し、直接補助金を利用できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業の補助金等は、全国ほぼ全ての都道府県及び市区町村等が活用しており、事業趣旨に沿った活動を行っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めているところ。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	25年度は前年度に続き高い執行率を維持しており、活動指標となっている事業実施数はほぼ前年同であるため、適切に執行されたと判断。				
	改善の方向性	事業完了後提出される事業実績報告書等で、執行実態把握に努めつつ、より効率的な執行を図る。				
外部有識者の所見						
執行は適正ではあるが、現行のままでは成果目標の達成が困難と思われるので、25年度の成果実績の集計結果によっては、目標の最終年度に向けて、必要な改善を検討すること。(横田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	執行は適正であるが、現行のままでは成果目標の達成が困難と思われることから、目標の最終年度に向けて、必要な改善を行うこと。また、成果目標について、がん検診の受診率を目標に加えることを検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	がん対策推進基本計画に掲げられたがんによる年齢調整死亡率の減少目標を達成するため、諸外国では死亡率が低下している中、日本では上昇している女性特有のがんについてはクーポン券の配布や受診勧奨の実施とともに、新たに用精密検査と判断された者を受診に結びつける取り組みを進め、がんの早期発見につなげることで、死亡率の減少を図る。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	278	平成24年	241	平成25年	282

厚生労働省

8,249百万円

がん検診受診率向上に資する事業等が、適切に遂行できるよう、
交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。

【補助】

A 都道府県(47)
544百万円

B 公益法人・NPO法人(11)
105百万円

C 市区町村(1,698)
7532百万円

都道府県がん対策推
進事業、がん検診従
事者研修事業の実施

がん検診従事者研修事業、が
ん臨床基盤整備事業の実施

がん検診推進事業の実施

【委託】

【委託】

E 民間団体(8) 43百万円

F 民間団体(3) 64百万円

【一般競争入札】

D 民間団体 65百万円

がん対策推進企業等連携事業(連
携戦略本部業務)等

その他、委員等旅費、諸謝金等 3百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.広島県			E.公益財団法人 広島県地域保健医療推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	がん検診受診勧奨・普及啓発	46	委託料	がん検診個別受診勧奨支援事業	14
負担金	緩和ケア推進	18	委託料	がん検診精度管理推進事業	2
その他	相談支援センター事業	4			
計		68	計		16
B. NPO法人 がん臨床研究機構			F.神奈川予防医学協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	システム拡張費用	12	役務費	検診結果のデータ入力	29
人件費	給料	7			
共済費	社会保険料、労働保険料	1			
計		20	計		29
C. 横浜市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
検診費	各がん検診費	225			
通信運搬費	郵送料	23			
委託費	各がん検診事務委託費	22			
計		270	計		0
D.有限責任監査法人 トーマツ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	企業アクション(がん検診普及活動等)	65			
計		65	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	68	-	-
2	東京都	都道府県がん対策重点推進事業の実施	46	-	-
3	静岡県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	33	-	-
4	鳥取県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	31	-	-
5	秋田県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	31	-	-
6	和歌山県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	28	-	-
7	群馬県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	26	-	-
8	岐阜県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	25	-	-
9	山口県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	22	-	-
10	京都府	都道府県がん対策重点推進事業の実施	17	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人がん臨床研究機構	がん臨床基盤整備事業の実施	20	-	-
2	NPO法人日本臨床研究支援ユニット	がん臨床基盤整備事業の実施	20	-	-
3	NPO法人成人白血病治療共同研究支援機構	がん臨床基盤整備事業の実施	20	-	-
4	NPO法人臨床研究支援機構	がん臨床基盤整備事業の実施	20	-	-
5	NPO法人西日本がん研究機構	がん臨床基盤整備事業の実施	20	-	-
6	NPO法人マンモグラフィ検診精度管理中央委員会	がん検診従事者研修事業の実施	1.9	-	-
7	公益社団法人神奈川県医師会	がん検診従事者研修事業の実施	0.8	-	-
8	社団法人京都府医師会	がん検診従事者研修事業の実施	0.5	-	-
9	公益社団法人日本対がん協会	がん検診従事者研修事業の実施	0.5	-	-
10	公益社団法人宮城県対がん協会	がん検診従事者研修事業の実施	0.4	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	がん検診推進事業の実施	270	-	-
2	神戸市	がん検診推進事業の実施	165	-	-
3	名古屋市	がん検診推進事業の実施	147	-	-
4	大阪市	がん検診推進事業の実施	146	-	-
5	札幌市	がん検診推進事業の実施	128	-	-
6	福岡市	がん検診推進事業の実施	118	-	-
7	川崎市	がん検診推進事業の実施	110	-	-
8	広島市	がん検診推進事業の実施	89	-	-
9	さいたま市	がん検診推進事業の実施	68	-	-
10	北九州市	がん検診推進事業の実施	61	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人 トーマツ	がん対策推進企業等連携事業(連携戦略本部業務)の実施	65	3	65

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)広島県地域保健医療推進機構	がん検診個別受診勧奨支援事業, がん検診精度管理推進事業	16	-	-
2	(株)広島朝日広告社	がん検診普及啓発強化事業	9	-	-
3	広島県地域保健対策協議会	がん医療ネットワーク機能強化事業, がん早期発見体制構築事業	7	-	-
4	(株)キャンサーズキャン	がん患者等就労支援事業, がん対策トータルサポート事業	4	-	-
5	広島県医師会	がん対策サポートドクター・がん検診サポート薬剤師実施事業等	2	-	-
6	(株)アシスト	がん受診実態調査事業	2	-	-
7	特定非営利活動法人広島がんサポート	がん患者・家族支援事業	2	-	-
8	(株)ジャパンインターナショナル総合研究所	職域出前講座推進事業	1	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川予防医学協会	がん検診結果のデータ入力	29	-	-
2	(株)イセトー	がん検診無料クーポン券等の印刷・封入封緘	23	-	-
3	(株)もしもしホットライン	問い合わせ対応	12	-	-

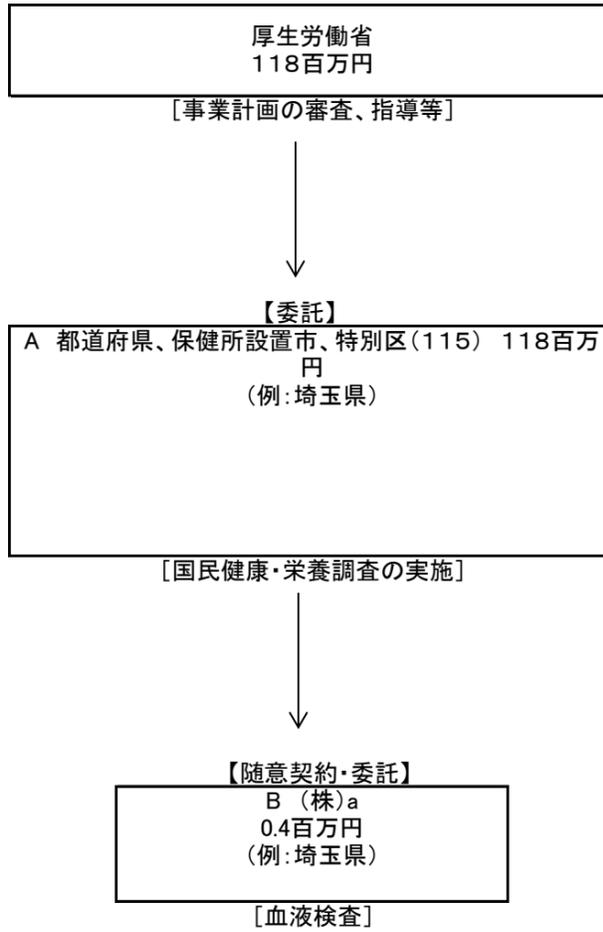
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国民健康・栄養調査委託費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成15年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課栄養指導室		栄養指導室長 河野 美穂		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康増進法(平成14年法律第103号)第10条		関係する計画、通知等	平成25年国民健康・栄養調査の実施について (平成25年0828健発第12号健康局長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康増進法第10条に基づき、健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民健康・栄養調査は、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするために、国民生活基礎調査から無作為に抽出された300単位数内の約6,000世帯、約15,000人を対象に、毎年11月に実施されているものであり、国は、健康増進法第13条に基づき、調査の実施にかかる費用を負担する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	125	222	125	125	125	
	執行額	123	217	118				
執行率(%)	98.4	97.7	94.4					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	この事業は、健康増進施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため、調査を実施し、その結果を報告することを成果目標とする。		成果実績	調査	1	1	1	1
			目標値	調査	1	1	1	1
			達成度	%	100	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査実施単位数 ※24年度は拡大調査に伴い、抽出母体が国勢調査だったため「調査地区数」(1地区≒2単位数)		活動実績	単位数	300	475	300	-
			当初見込み	単位数	300	475	300	300
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:委託費(百万円) Y:調査実施単位数		単位当たりコスト	円	410,000	456,000	393,000	416,000
			計算式	X / Y	123/300	217/475	118/300	125/300
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	39.5	39.5					
	旅費	19.5	19.5					
	庁費	65.5	65.5					
計	125	125						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の健康増進を図るために重要な課題を明らかにする基礎資料を得るための統計調査を行うために欠かせない事業である。国内の代表的な調査であることから、当該調査結果は、極めて有益な情報であり、広く国民のニーズが高い事業であるため、国費を投入して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康増進法に基づき厚生労働大臣が行うものであり、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的としていることから、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	当該調査結果は、「健康日本21(第二次)」の目標項目の評価指標として使用されており、毎年モニタリングを行い、目標の達成状況の評価を行うために優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	自治体における消耗品等にかかる支出の抑制等によりコストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当該調査のために必要な報酬、賃金、需用費等、費目・使途が事業目的に即したものとなっており、適切に執行された。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った調査実施単位区数で適切に調査が実施された。引き続き適切に実施するよう努める。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、国民の健康増進を図るための企画・立案に資する基礎資料となっており、十分に活用されている。今後さらに、都道府県や施策のニーズに合わせて、目的を持った調査結果の分析や公表を行う必要がある。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績について妥当であった。健康増進施策に必要な基礎資料となる。調査結果の公表に向けた集計作業を進めており、調査から1年内の結果公表が出来る見通しであり、目標達成に向けて適切に実施された。				
	改善の方向性	調査の実施にあたって、調査結果が健康・栄養課題の解決に向けた取組の成果を上げるために活用されるよう、毎年調査項目等の見直しを行っており、今後も引き続き見直しを行いながら、さらに効率的に調査を実施する必要がある。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
部容事改の業善一内	25年度の調査の実施にあたって、目標回収率に対して実際の回収率が低くなっていることから、その改善策について検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	回収率の向上に向けて、対象者が使用するマニュアルについてよりわかりやすい調査手順を示すこと、回収率の高い自治体の取組事例を収集し他の自治体と共有するなど自治体と協働し取り組むこと、調査結果をわかりやすい資料にし対象者に調査の意義を理解してもらえるよう調査結果の施策への活用状況を周知すること等を検討する。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	280	平成24年	242	平成25年	283

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 埼玉県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報酬	調査員の報酬	1			
その他	賃金・旅費・需用費・役務費・使用量及び賃借費	2			
計		3	計		0
B. (株)a			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	血液検査の分析	0.4			
計		0.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	国民健康・栄養調査の実施	3.4	—	—
2	大阪府	国民健康・栄養調査の実施	3.2	—	—
3	東京都	国民健康・栄養調査の実施	2.9	—	—
4	千葉県	国民健康・栄養調査の実施	2.7	—	—
5	神戸市	国民健康・栄養調査の実施	2.6	—	—
6	横浜市	国民健康・栄養調査の実施	2.6	—	—
7	兵庫県	国民健康・栄養調査の実施	2.4	—	—
8	茨城県	国民健康・栄養調査の実施	2.1	—	—
9	神奈川県	国民健康・栄養調査の実施	2.1	—	—
10	札幌市	国民健康・栄養調査の実施	2.0	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) ^a	血液検査の実施	0.4	随時契約	—

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	管理栄養士専門分野別人材育成事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成18年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課栄養指導室		栄養指導室長 河野 美穂		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成25年度管理栄養士専門分野別人材育成事業の実施について(平成25年5月31日付け健発0531第15号厚生労働省健康局長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複雑で解決困難な栄養の問題を有する個人や集団等の対象特性に応じた栄養管理の実施および食事指導の拠点となる栄養ケア・ステーションの機能強化に向け、高度な専門性を発揮できる管理栄養士を育成するため、各専門領域におけるリーダーを対象とした研修プログラムを作成することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>公益社団法人日本栄養士会に事業の実施を委託する。 治療効果をあげるために必要とされる高度な専門性を有する管理栄養士を育成するにあたり、当該年度はがん専門管理栄養士(仮称)のための専門研修プログラムを作成する。</p> <p>(1)各専門領域の管理栄養士に求められるニーズや課題の分析 対象特性に応じた栄養管理の実施および食事指導の拠点となる栄養ケア・ステーションの機能強化を図るため、各専門領域の管理栄養士に必要とされる高度な知識や技術について、専門領域の管理栄養士や他職種からのヒアリング等を通して、分析する。</p> <p>(2)研修プログラム試案の開発 上記の分析結果から明らかとなったニーズや課題を踏まえ、各専門領域におけるリーダーを対象とした研修プログラム試案を開発する。</p> <p>(3)モデル研修の実施による研修プログラムの作成 モデル研修の実施を通して、研修プログラム試案の課題を整理し、研修プログラム試案の修正、改善を行い、各専門領域におけるリーダーを対象とした研修プログラムを作成する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	19	21	21	21	20	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		19	21	21	21	20	
執行額		19	21	21	-	-		
執行率(%)		100	99.9	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	専門領域におけるリーダー候補者数		成果実績	名	-	-	53	-
			目標値	名	-	-	50	50
			達成度	%	-	-	106	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	専門研修プログラム		活動実績	件	-	-	1	-
			当初見込み	件	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:執行額(百万円) Y:専門研修プログラム数		単位当たりコスト	百万円	-	-	21	21
			計算式	X / Y	-	-	21/1	21/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	21	20					
計	21	20						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	栄養指導・食生活支援を担う人材の育成について、複雑で解決困難な栄養の問題を持つ対象者に対して水準の高い栄養ケアを提供することができる管理栄養士の育成は広く国民のニーズがあるため、国費を投入して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高度な専門性を発揮できる管理栄養士の育成、地域における栄養支援活動を均てん化するため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	栄養指導・食生活支援を担う人材の育成について、複雑で解決困難な栄養の問題を持つ対象者に対して水準の高い栄養ケアを提供することができる管理栄養士の育成は優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、高い専門的技術を有する職能団体であり、選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	各専門分野別リーダー向け研修プログラムは、水準の高い栄養ケアを効率的よく提供する管理栄養士の人材育成に活用できることから、負担関係は妥当であるといえる。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	専門研修プログラムの作成に、適切な額の執行がされており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	水準の高い栄養ケアを効率よく提供する管理栄養士の人材育成を行うための事業の目的に必要な費目・使途となっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業は高い専門的技術を有する職能団体によって行われるものであり、より効果的な方法で実施できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	専門研修プログラムやリーダー候補者数など見込みに見合ったものであった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	専門性の高い管理栄養士を育成することは、水準の高い栄養ケアの提供を可能とすることが期待される。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	25年度は、専門領域におけるリーダー候補者数の目標を達成しており、目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績についても適切である。				
	改善の方向性	今後も、委託先と適宜連絡を取り、事業の進捗状況を把握するとともに、事業完了後提出される事業実績報告書等により執行実態を確認するなど、引き続き、適正執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、管理栄養士の育成に寄与する事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	284	平成24年	新24-0012	平成25年	285

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
20.6百万円

事業目標・計画、事業の進捗状況、
事業成果の確認等



【委託】

A. (公社)日本栄養士会
20.6百万円

○高度な専門性を発揮できる管理栄養士を育成するため、各専門
領域におけるリーダーを対象とした研修プログラム作成等の事業

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公社)日本栄養士会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師旅費、研修旅費	10.4			
諸謝金	講師謝金、委員手当	3.0			
賃借料	会場借料	2.1			
印刷製本費	研修テキスト、報告書印刷	2.0			
賃金	非常勤職員	1.6			
通信運搬費	資料送付料	0.9			
図書資料費	研修用図書	0.6			
計		20.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本栄養士会	管理栄養士専門分野別人材育成事業費	20.6	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康増進総合システム（保守・運用）		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成20年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 正林 督章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	本システムは、科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信、自ら生活習慣の改善を行うことを支援するプログラム、及び保健師等の専門家の個別指導が受けられる双方向対話型プログラムの運用を行い、国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病を予防することを目的としたもの。							
事業概要 (5程度以内。別添可)	生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供、個人に合わせた専門指導を行うためのプログラム等の運用を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	85	36	36	30	31	
	執行額	80	21	21	-	-		
	執行率(%)	94	58	58	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	運動習慣のある者の割合	成果実績		%	31.7	31.5	現在調査中	-
		目標値		%	31.2	31.7	31.5	-
		達成度		%	102	99	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	健康増進総合システムへのアクセス数	活動実績		アクセス数	2,436,217	2,361,539	4,878,499	-
		当初見込み		アクセス数	2,371,928	2,436,217	2,361,539	4,878,499
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	科学的知見に基づく正しい情報を国民に発信する事業であるため、単位当たりコストの算出は困難である。	単位当たりコスト		-	-	-	-	
		計算式		-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	サーバ機器等関連費	5	13	システム保守等費と統合				
	データセンター運用費	8	8					
	システム保守等費	17	0	サーバ機器等関連費と統合				
	政府共通プラットフォーム移行経費	0	10					政府共通追プラットフォームへの移行経費
	計	30	31					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	1年間に約480万回のアクセスがあることから、国民のニーズは高く、健康づくりに関する情報を一元的に集約して公表するには国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康増進法第3条において、国は健康増進法に関する正しい知識の普及に努めなければならないと定められており、国が行うべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国(厚生労働省)のHPにより最新で適切な情報を発信することは、国民の主要な生活習慣病の発症予防と重症化予防のために必要であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成24年度に一般競争入札を行い、4年間の国庫債務負担行為による契約を結んでいるため、支出先の選定は妥当と考える。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ハードウェア・ソフトウェア保守費及びデータセンター運用費等、必要最低限の経費のみの予算計上としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	競争性のある最低価格落札方式により、委託業者を決定していることから、妥当であると考え。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国民全員が容易に最新の情報を得ることを可能にするためには、HPによる普及啓発を行うことが、最善であり、年間約480万回のアクセスがあるなど、実効性が高いといえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	1年間に約480万回のアクセスがあることから、実績は高いと考える。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	当事業は双方向対話型プログラムを用いた専門家による個別指導を行うための事業である。事業番号299は広く国民の生活習慣病予防のための正しい情報を発信するものである。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	300	健康増進総合システム(情報提供)	健康局			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度のアクセス数は、自身の健康に関心を持つ者の増加のため、前年度を大きく回った。支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握しており、適正に執行している。データセンター運用、システム運用、保守及びシステム用機器賃貸・保守に要する36百万円については、平成24年4月1日から平成28年3月31日までの履行期間での国庫債務負担行為の複数年契約を締結しているところ。なお、平成24年度予算において、大幅な機器構成の見直しに伴うサーバ台数の削減を行っており、システム経費については、最低限必要なもののみへ見直しており、今後も引き続き適正に実施していくこととする。				
	改善の方向性	ホームページのアクセス数により、普及啓発の状況を把握している。今後は、より見やすく、分かりやすいホームページ作成を行い、アウトカムにつなげる必要がある。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業内容改善	当該システムの契約状況等を踏まえた予算額の見直しを行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見を踏まえ、契約額に合わせて予算額を縮減 (平成26年度予算額:30,468千円→平成27年度:21,017千円 縮減額:9,451千円)					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	285	平成24年	245	平成25年	286

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
21百万円

〔 委託業者への指導・管理 〕

【一般競争・委託】

A. 昭和リース(株)
13百万円

〔
・データセンター運用(国庫債務)
・ハードウェア・ソフトウェア構築(国庫債務)
〕

【一般競争・委託】

B. スタートコム(株)
8百万円

〔
・システム運用保守支援業務一式
(国庫債務)
〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A昭和リース(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム機器賃借及び保守	ハードウェア・ソフトウェア及びデータセンター一式	13			
計		13	計		0
B.スタートコム(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム運用保守業務費	システム運用保守支援業務一式	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和リース(株)	ハードウェア・ソフトウェア及びデータセンター一式	13	1	100

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スタートコム(株)	システム運用保守支援業務一式	8	2	45

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	健康増進総合システム (情報提供)		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 :平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 正林 督章			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本システムは、科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行い、国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病を予防することを目的としたもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供を行うためのプログラム等の運用を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	16	16	16	15	15		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		16	16	16	15	15		
	執行額		16	13	14	-	-		
執行率 (%)		100	81	88	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	運動習慣のある者の割合			成果実績	%	31.7	31.5	現在調査中	-
				目標値	%	31.2	31.7	31.5	-
				達成度	%	102	99	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	健康増進総合システムへのアクセス数			活動実績	アクセス数	2,436,217	2,361,539	4,878,499	-
				当初見込み	アクセス数	2,371,928	2,436,217	2,361,539	4,878,499
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	科学的知見に基づく正しい情報を国民に発信する事業であるため、単位当たりコストの算出は困難である。			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	健康増進総合支援システム 情報提供事業費	15	15						
	計	15	15						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	1年間に約480万回のアクセスがあることから、国民のニーズは高くまた、健康づくりに関する情報を一元的に集約して公表するには国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康増進法第3条において、国は健康増進法に関する正しい知識の普及に努めなければならないと定められており、国が行うべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国(厚生労働省)のHPIにより最新で適切な情報を発信することは、国民の主要な生活習慣病の発症予防と重症化予防のために必要であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により、企画内容を審査した上で選定しているため、支出先の選定は妥当と考える。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、提供情報評価等委員会運営費及びコンテンツ作成費等、必要最低限なものに限って予算を計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	競争性のある総合評価落札方式により、委託業者を決定していることから、妥当と考える。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国民全員が容易に最新の情報を得ることを可能にするためには、HPIによる普及啓発を行うことが、最善であり、年間約490万回のアクセスがあるなど、実効性が高いといえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	1年間に約490万回のアクセスがあることから、実績は高いと考える。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	当事業は広く国民の生活習慣病予防のための正しい情報を発信するものである。事業番号299は双方向対話型プログラムを用いた専門家による個別指導を行うための事業である。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	299	健康増進総合支援システム(保守・運用)	健康局		
点検・改善結果	点検結果	平成25年度のアクセス数は、自身の健康に関心を持つ者の増加のため、前年度を大きく回った。委託先からの事業計画書及び事業報告書により、支出状況は把握を行っており、適正な執行を行っている。科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行い、国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病を予防するために必要な経費であるため、今後も引き続き実施する。			
	改善の方向性	ホームページのアクセス数により、普及啓発の状況を把握している。今後は、より見やすく、分かりやすいホームページ作成を行い、アウトカムにつなげる必要がある。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状況	点検結果も妥当であり、当該システムのアクセス数も増加していることから、引き続き、より分かりやすいホームページ作成に努めること。また、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	286	平成24年	246	平成25年	287

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
14百万円

〔 委託業者への指導・管理 〕



【一般競争・委託】

スタートコム(株)
14百万円

〔 ①情報評価委員会の開催
②一般向け、専門家向け情報提供の収集
③健康増進総合支援システム情報提供事業の
周知 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.スタートコム(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	HP内容更新企画費、制作費等	12			
謝金	情報評価委員会謝金	1			
その他	旅費、賃借料、通信回線使用料、消費税等	1			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スタートコム(株)	生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供を行うためのプログラム等の運用を行う。	14	1	99.6

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成19年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 正林 督章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第13、14、16、17条		関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業の実施について」 ②「小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業の実施について」 ③「がん医療に携わる看護研修事業委託費の実施について」 ④「医科歯科連携事業の実施について」 ⑤「国立がん研究センター委託事業の実施について」 ⑥「HPV検査検証事業フォローアップ調査事業の実施について」 ⑦「がんと診断されたときからの相談支援事業の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別添のとおり							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	421	408	319	867	458	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		421	408	319	867	458	
	執行額		350	382	296	-	-	
執行率(%)		83.2	93.5	92.6	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)を10年間で20%減少 平成17年度92.4%→平成27年度73.9%(人口10万対)		成果実績	人口10万対	83.1	81.3	集計中	-
			目標値	人口10万対	81.3	79.5	77.6	73.9
			達成度	%	90.3	91.2	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①研修開催回数		活動実績	回	22	24	24	-
			当初見込み	回	36	30	26	18
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:「事業費」 Y:「研修会開催回数」		単位当たりコスト	円	6百万	5百万	4百万	7百万
			計算式	X/Y	136百万/22	130百万/24	93百万/24	121百万/18
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	②研修開催回数		活動実績	回	-	2	3	-
			当初見込み	回	-	2	3	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:「事業費」 Y:「研修会開催回数」		単位当たりコスト	円	-	7百万	7百万	8百万
			計算式	X/Y	数値/数値	13百万/2	20百万/3	25百万/3

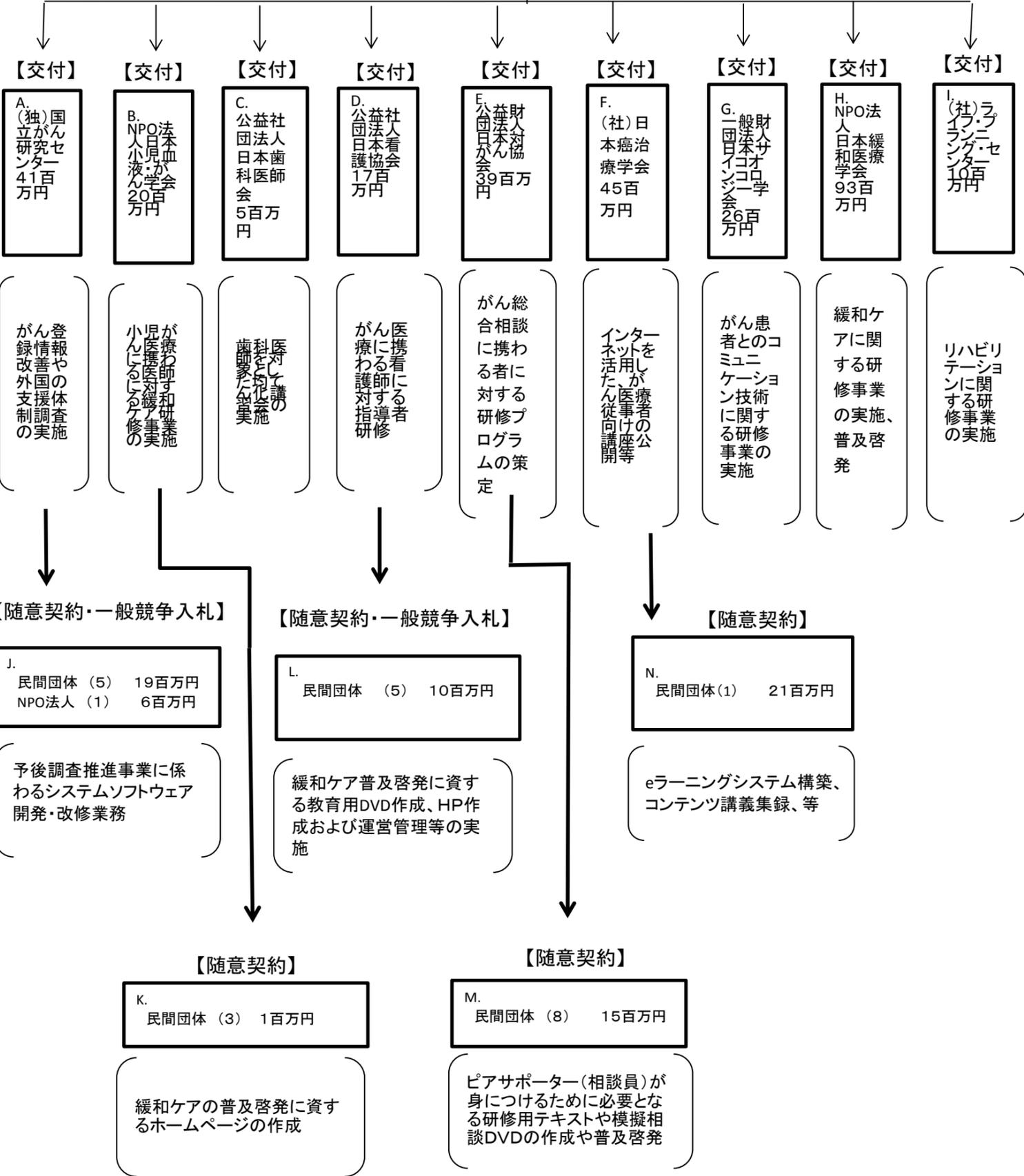
		活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	③ 研修開催回数	活動実績		回	—	—	6	—	
		当初見込み		回	—	—	5	6	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「事業費」 Y:「研修会開催回数」		単位当たりコスト	円	—	—	3百万	4百万	
		計算式		X / Y	数値/数値	数値/数値	17百万/6	21百万/6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	④ 研修開催回数	活動実績		回	—	—	2	—	
		当初見込み		回	—	—	4	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「事業費」 Y:「研修会開催回数」		単位当たりコスト	円	—	—	3百万	5百万	
		計算式		X / Y	—	—	5百万/2	16百万/3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	⑤全国がん登録データベース・システムの構築	活動実績		—	—	—	1	—	
		当初見込み		—	—	—	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「事業費」 Y:「システムの構築数」		単位当たりコスト	—	—	35百万	91百万	631百万	
		計算式		—	数値/数値	35百万/1	91百万/1	631百万/1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	⑥平成25年度HPV検査検証事業を行った市町村数	活動実績		回	—	—	—	—	
		当初見込み		回	—	—	—	34	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「事業費」 Y:「HPV検査検証市町村数」		単位当たりコスト	—	—	—	—	0.2	
		計算式		—	—	—	—	8百万/34	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	⑦作成冊子数	活動実績		—	—	—	—	—	
		当初見込み		—	—	—	—	調整中	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「事業費」 Y:「冊子数」		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
		計算式		—	—	—	—	—	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	衛生関係指導者養成等委託費	867	458	⑥「HPV検査検証事業フォローアップ調査事業」の終了及びがん登録推進法の法制化に伴う⑤「国立がん研究センター委託事業」のシステム開発費等の減。					
計	867	458							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国においては、生涯のうちにがんに罹る可能性は、男性の2人に1人、女性の3人に1人と推測されていることから、がん医療の従事者に対する研修や、専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成を行うことにより、がん患者が適切な医療を受けられ、充実した療養生活を送ることができるものとして国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	がん対策基本法に掲げられる、がん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成を全国的に推し進めるため、国として取り組むべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	がん対策基本計画に掲げられる重点課題であり、引き続き取り組む優先度が高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各事業において、それぞれの実施主体団体が専門的な知見及び研修体実施体制等を有していることから、支出先として適切な団体が選定されているものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	公開プロセス行政事業レビューのコメント結果を念頭に見直しを行い、適切に反映させている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	各事業において、年を追う毎に交付金額が削減される中、研修開催回数や参加者の確保に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	経費面や専門的・技術的な面から合理的な支出となっている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	資金は事業実施主体へ直接交付しており、委託についても事業を効率的に行うためものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各事業の実施により、専門的な知識及び技能を有する医療従事者が育成されることで、がん患者の療養生活の向上を図れるものであり、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	研修会の開催回数は概ね見込み通りの実績をあげている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握を行い、事業の発展に活用している。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年6月の行われた公開プロセス行政事業レビューにおいて、「受講者数等の把握、受講料の徴収を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要」と指摘されたところ。これを踏まえ、「インターネットを活用した専門医の育成等事業」及び「がん患者に対するリハビリテーションに関する研修等事業」については25年度限りで廃止とし、「がんに関わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業」については「がんに関わる医師に対する緩和ケア研修等事業」の一部として実施し、委託先の一本化による経費の効率化を図った。				
	改善の方向性	引き続き効率的な経費の執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、25年度の公開プロセスの見直しを踏まえ、引き続き、効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	⑥「HPV検査検証事業フォローアップ調査事業」の終了及びがん登録推進法の法制化に伴う⑤「国立がん研究センター委託事業」のシステム開発費等の減。					
備考						
「行政事業レビューの公開プロセスの実施について」 ・実施年 平成25年 ・シート番号、事業名 288 ・がん医療に携わる医師等に対する研修事業 ・事業全体の抜本的改善 受講者数等の正確な把握、受講料の徴収を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要 ・対用状況 ①「インターネットを活用した専門医の育成等事業」については、今後の専門医制度確立に伴うシステム活用及び課金による運用の検討を勘案し、25年度限りで廃止。 ②「がん患者に対するリハビリテーションに関する研修等事業」については、全額受講料による実施を行うこととし、同様に廃止。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	287	平成24年	247	平成25年	288

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 296百万円

がん医療に従事する医師等への研修事業が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき委託費の交付を行っている。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(独)国立がん研究センター			H.日本緩和医療学会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	薬剤管理システム構築及び入力業務一式	26	雑役務費	保守管理費、広報活動等	20
雑役務費	予後情報入力集計、院内がん登録、外	7	印刷製本費	ハンドブック製本・印刷費	18
印刷製本費	都道府県がん対策担当者会議配付資料印刷	3	賃金	事務職員費	14
通信運搬費	報告書梱包発送	3	旅費	講師旅費	8
旅費	委員旅費	1	諸謝金	講師謝費	8
消耗品費	文具一式	1	借料及び損料	施設利用料	16
			法定福利費	社会保険料	4
			通信運搬費	通信費、郵送費	3
			消耗品費	事務用品一式	2
計		41	計		93
B.NPO法人日本小児血液・がん学会			I.一般財団法人ライフ・プランニング・センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	事務局員	4	賃金	事務局員費	4
借料及び損料	会場費	4	旅費	講師旅費	2
印刷製本費	研修会テキスト	3	諸謝金	講師謝金	2
諸謝金	委員謝金	2	借料及び損料	委員会会場及び研修会場借費	1
旅費	委員旅費	2	印刷製本費	テキスト印刷費等	1
雑役務費	研修会DVD作成費	2			
消耗品費	文具用品	2			
委託費	HP作成費	1			
計		20	計		10
C.公益社団法人日本歯科医師会			J.株式会社エスイープランニング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	委員旅費	4	業務費	システムソフトウェア開発・改修業務等	14
印刷製本費	テキスト印刷費、DVD作成費	1			
計		5	計		14
D.公益社団法人日本看護協会			K.一般社団法人学会支援機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	テキスト作成、発送、反訳費	10	業務費	オンラインシステム利用料、HP管理・更新費	1
借料及び損料	会場費	3			
旅費	委員、職員、事業協力者、講演支援者旅費	2			
諸謝金	委員、講師謝金	2			
計		17	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

E.公益財団法人日本対がん協会			L.(株)メディカ出版		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	人事労務経理、HP運営管理、テキスト及びDVD制作、シンポジウム運営委託費	15	業務費	テキスト編集及び印刷	6
賃金	嘱託職員費	10			
印刷製本費	研修テキスト、手引き、報告書、シンポジウムチラシ	3			
雑役務費	DVDプレス、HP作成等	3			
旅費	委員旅費、事務員出張費	3			
借料及び損料	会場費、リース費	2			
諸謝金	運営・評価委員、研修会演者	1			
通信運搬費	発送費等	1			
法定福利費	嘱託職員の健康保険及び労災保険	1			
計		39	計		6
F.(社)日本癌治療学会			M.(株)スタッフブレン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	システム開発費、Webページ保守費、コンテンツ収録費、著作権処理費	21	業務費	研修運営委託費、サイト運営費、システム利用料、HPテキスト原稿料、アンケート調査費、HP作成費	5
雑役務費	システム利用料、インフラ環境費	17			
諸謝金	講師謝金、監修謝金	3			
賃金	委員会事務員費	2			
旅費	委員旅費	2			
計		45	計		5
G.(社)日本サイコオンコロジー学会			N.(株)コンベックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	会場借料、保管料	7	事業費	Webページの保守費、システム開発等	21
旅費	講師旅費	7			
諸謝金	講師謝金	6			
委託費	庶務業務費用、会計関連業務費用	3			
通信運搬費	宅配費、HP管理費、郵便代	2			
印刷製本費	ポスター作成	1			
計		26	計		21

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立がん研究センター	研修プログラムの策定や院内がん登録情報の収集・分析を行い、がん種ごとの生存率を作成する。	41	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 日本小児血液・がん学会	小児がんに関わる医師や緩和ケアの指導者に対する研修事業の実施、普及啓発	20	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 日本歯科医師会	歯科医師を対象とした均てん化講習会実施	5	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 日本看護協会	がん医療に関わる看護師に対する指導者研修	17	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 日本対がん協会	がん総合相談に関わる者に対する研修プログラムの策定	39	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本癌治療学会	インターネットを活用した、がん医療従事者向けの講座公開等	45	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本サイコロロジー学会	がん患者とのコミュニケーション技術に関する研修事業の実施	26	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 日本緩和医療学会	緩和ケアに関する研修事業の実施、普及啓発	93	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)ライフ・プランニング・センター	リハビリテーションに関する研修事業の実施	10	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスイープランニング	予後調査推進事業に係わるシステムソフトウェア開発・改修業務	14	2	97.28
2	特定非営利法人日本臨床研究支援ユニット	臨床試験データベース機能充実のための薬剤管理システム構築及び入力業務一式	6	随意契約	—
3	データリンクス	がん相談支援システム開発及び構築業務	3	随意契約	—
4	株式会社オープンソースワークショップ	表データ共同編集機能システム開発、都道府県がん対策ウェブページ開発	1	随意契約	—
5	株式会社インターワークス	がん情報サービス地域の療養情報ページ作成業務	1	随意契約	—
6	キャビネットドロワーズ	ワークショップの原稿作成業務	0.2	随意契約	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人学会支援機構	オンラインシステム利用料、HP管理・更新・サーバー使用料	0.7	随意契約	—
1	株式会社WAAインターナショナル	HP作成	0.3	随意契約	—
1	有限会社あゆみコーポレーション	HP作成	0.2	随意契約	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディカ出版	テキスト編集及び印刷	6	3	74%
2	(株)リクルートスタッフィング	がん医療に携わる看護研修事業に携わる派遣労務費 1名分	2	随意契約	—
3	テクノブロード(株)	看護師に対する緩和ケア教育の指導者研修 収録記録	1	随意契約	—
4	(株)東伸社	看護師のための緩和ケア教育テキスト 発送(560件)	1	随意契約	—
5	(有)ペンハウス	がん医療に携わる看護研修事業特別委員会および有識者ヒアリング 反訳	0.3	随意契約	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スタッフ・ブレーン	研修運営委託、サイト運営、システム使用料、HP原稿料、アンケート調査、HP作成費	5	随意契約	—
2	ビデオ・パック・ニッポン	DVD作成委託費	4	随意契約	—
3	キャンサースキャン	書店病院アンケート結果分析業務費、がんサロン参加者に関するインタビュー調査費	2	随意契約	—
4	フロッグキングスタジオ	テキスト作成委託費	2	随意契約	—
5	シンコンサルティングサービス	経理委託費	1	随意契約	—
6	朝日ネット	サーバー管理費	0.3	随意契約	—
7	AGS	人事業務委託費	0.3	随意契約	—
8	コード	HP管理費	0.1	随意契約	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベックス	Webページ保守費、システム開発費、コンテンツ撮影・収録費、著作権処理費	21	随意契約	—

<p>事業目的</p>	<p>①～⑦がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成や治療の初期段階からの緩和ケアを実施するための医療従事者の育成等を図るとともに、がん医療に従事する医療従事者への研修をより効果的かつ計画的に実施するため、がん医療に従事する医療従事者の実態や医療の提供を受けるがん患者の必要数や、不足している医療従事者の正確な数を把握し、将来の各種研修事業に役立て各種がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。</p>
--------------------	--

<p>事業概要</p>	<p>がん医療に携わる医療従事者を対象とした以下の事業に対し、委託費を交付。</p> <p>① がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業 がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の状況に応じ、身体的な苦痛だけでなく、精神心理的な苦痛に対する心のケア等を含めた全人的な緩和ケアの提供体制を整備するとともに、より質の高い緩和ケアを実施していくため、緩和ケアに関する専門的な知識や技能を有するための研修を行うとともに、普及啓発を行い緩和ケアを推進する。</p> <p>② 小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 小児がん緩和ケアを実施する小児がん診療機関において、小児がん患者等に対して、緩和ケアに対する実施方法や効果などについて、受診実態等を踏まえつつ指導する。また、小児がん緩和ケア研修会の指導者を育成するため、緩和ケアに専門的に取り組んでいる医師に対してワークショップ形式による研修を実施する。</p> <p>③ がん医療に携わる看護研修事業 がん医療に携わる看護師ががん看護に関する知識等を身につけることができるよう、より効果的に研修を実施できるための方法について検討を行い、教材等を作成し、がん医療に携わる看護師に対して指導者研修会を実施する。</p> <p>④ 医科歯科連携事業 医科歯科連携による口腔ケアの推進が掲げられていることを踏まえ、がん患者が口腔治療を地域で安全・安心に受けられるよう、医療従事者育成と連携体制の構築、歯科医師を対象とした均てん化講習会を実施する。</p> <p>⑤ 国立がん研究センター委託費 放射線療法、化学療法、外科療法、緩和ケア、病理診断等を専門とする医師を含むがん医療に携わる医療従事者全般に関し計画的な育成方策等を検討した上で、研修プログラムの策定や院内がん登録情報の収集・分析を行い、がん種ごとの生存率を作成する。</p> <p>⑥ HPV検査検証事業フォローアップ調査事業 平成25年度のHPV検査実施によって生じた市町村での実務上の課題を把握し、今後HPV検査導入を検討する際に必要な解決策を検討する。</p> <p>⑦ がんと診断されたときからの相談支援事業 全国における相談事業の均てん化を図るため、これまでがん患者やその家族に対する相談支援事業を行ってきた公益財団法人日本対がん協会における蓄積されたノウハウを活かし、がん患者と家族に対する相談体制の支援を実施する。</p>
--------------------	---

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	管理栄養士国家試験費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和38年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課栄養指導室		栄養指導室長 河野 美穂		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	栄養士法第2条第3項、第3条の2第2項、第4条第3項及び第4項、第5条の2		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	栄養士法に基づき管理栄養士の資質を確保するため、適正に管理栄養士国家試験の実施及び管理栄養士免許証の交付・登録等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 管理栄養士国家試験の実施及び管理栄養士国家試験委員会の運営</p> <p>2. 管理栄養士国家試験合格者に対し管理栄養士免許を交付し管理栄養士名簿に登録する</p> <p>3. 試験問題を管理し、試験問題の質的向上を図る</p> <p>4. 管理栄養士名簿登録事項の管理</p> <p>【栄養士法に規定する事業】</p> <p>①管理栄養士の免許は、管理栄養士国家試験に合格した者に対して、厚生労働大臣が与える。(第2条第3項)</p> <p>②厚生労働省に管理栄養士名簿を備え、管理栄養士の免許に関する事項を登録する。(第3条の2第2項)</p> <p>③管理栄養士の免許は、厚生労働大臣が管理栄養士名簿に登録することによって行う。(第4条第3項)</p> <p>④厚生労働大臣は、管理栄養士の免許を与えたときは、管理栄養士免許証を交付する。(第4条第4項)</p> <p>⑤厚生労働大臣は、毎年少なくとも1回、管理栄養士として必要な知識及び技能について、管理栄養士国家試験を行う。(第5条の2)</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	46	45	44	45	45	
		補正予算	-	▲0.7	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		46	44	44	45	45	
	執行額		39	37	35	-	-	
執行率 (%)		84.8	84.1	79.5	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	管理栄養士数累計 ※目標値 前年数累計+合格者数		成果実績	人	166,040	176,391	184,229	-
			目標値	人	166,071	176,520	184,276	194,640
			達成度	%	100.0	99.9	100.0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	受験者数(合格者数)		活動実績	人	21,268 (10,480)	20,455 (7,885)	21,302 (10,411)	-
			当初見込み	人	29,500	29,500	29,500	29,500
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 受験者数		単位当たりコスト	円/人	1,834	1,564	1,643	-
			計算式	X / Y	390百万円 / 21,268人	370百万円 / 20,455人	350百万円 / 21,302人	数値/数値
平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	委員手当	6	6					
	職員旅費	0.3	0					
	委員等旅費	1.8	1.8					
	医師等国家試験費	37	37					
	計	45	45					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国均一の水準による資格をもった管理栄養士の確保は、国民の食生活の向上を図り、健康的な生活、安全な食生活の実現に資することから、広く国民のニーズがあるため、国費を投じて実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国均一の水準による資格をもった管理栄養士を確保し、国民の食生活の向上を図り、健康的な生活、安全な食生活の実現に資するため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の食生活の向上を図り、健康的な生活、安全な食生活の実現に資するため、栄養士法に基づく管理栄養士を確保する優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争入札を実施し競争性を確保するとともに、随意契約においては国家試験実施に係る情報の漏洩防止に必要な措置を講じている業者を選定しており、支出先は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	直近3回の国家試験の受験者数はいずれも約21,000名、合格者数は約9,000名であり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	栄養士法に基づく管理栄養士の資質を確保するため、適正に管理栄養士国家試験の実施及び管理栄養士免許証の交付・登録等を行うために必要な費目、使途となっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札の実施により、支出を抑制できたため。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	直近3回の国家試験の受験者数はいずれも約21,000名、合格者数は約9,000名であり、活動実績に見合った見込みである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	25年度は、一般競争入札を実施して、支出を抑制し、管理栄養士数は順調に増加しており、適切に執行された。今後さらに効率的な執行を図る必要がある。 目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績等について妥当であったため、引き続き適正に実施していく。				
	改善の方向性	一般競争入札により、支出を抑制できたことから、26年度は、さらに効率的な執行が図れるよう事業の見直しを行い、引き続き、適正執行に努める。				
外部有識者の所見						
執行率を勘案しながら、適切な予算積算とすること。(井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、引き続き、執行率を勘案しながら、適切な予算積算とすること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	所見を踏まえ、引き続き、適正な執行を行う。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	288	平成24年	248	平成25年	289

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
35百万円

〔 国家試験問題作成、管理栄養士免許証交付等 〕



【一般競争入札等】

A.民間業者(11) 19百万円

〔 試験問題用紙印刷、
管理栄養士名簿登録業務等、免許証作成業務等 〕

委員手当、委員旅費等 16百万

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本情報産業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	管理栄養士国家試験申込者電算処理及び採点前電算処理業務	4.2			
雑役務費	管理栄養士免許証作成電算処理業務	3.3			
雑役務費	管理栄養士国家試験問題電算処理業務等	1.5			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本情報産業(株)	管理栄養士国家試験申込者電算処理及び採点前電算処理業務	4.2	1	72
2	日本情報産業(株)	管理栄養士免許証作成電算処理業務	3.3	1	84
3	日本情報産業(株)	管理栄養士国家試験採点可否電算処理業務等	1.5	随意契約	-
4	大和綜合印刷(株)	管理栄養士国家試験受験要領・管理栄養士免許証等の印刷等	4.3	随意契約	-
5	凸版印刷株式会社	管理栄養士国家試験問題の印刷、管理栄養士国家試験解答用紙の印刷	2.6	随意契約	-
6	(株)丸運	管理栄養士国家試験受験要領・管理栄養士国家試験問題の輸送及び答案用紙の回収業務	1.8	随意契約	-
7	株式会社 エヌユーエス	管理栄養士国家試験受験票・合格証の印刷	0.9	随意契約	-
8	(株)ミクニ商会	管理栄養士国家試験試験問題作成に係る事務用品	0.1	随意契約	-
9	(株)マスモト	管理栄養士国家試験試験委員会に係る会議費	0.1	随意契約	-
10	(株)内山回漕店	管理栄養士免許申請書等梱包発送	0.1	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート

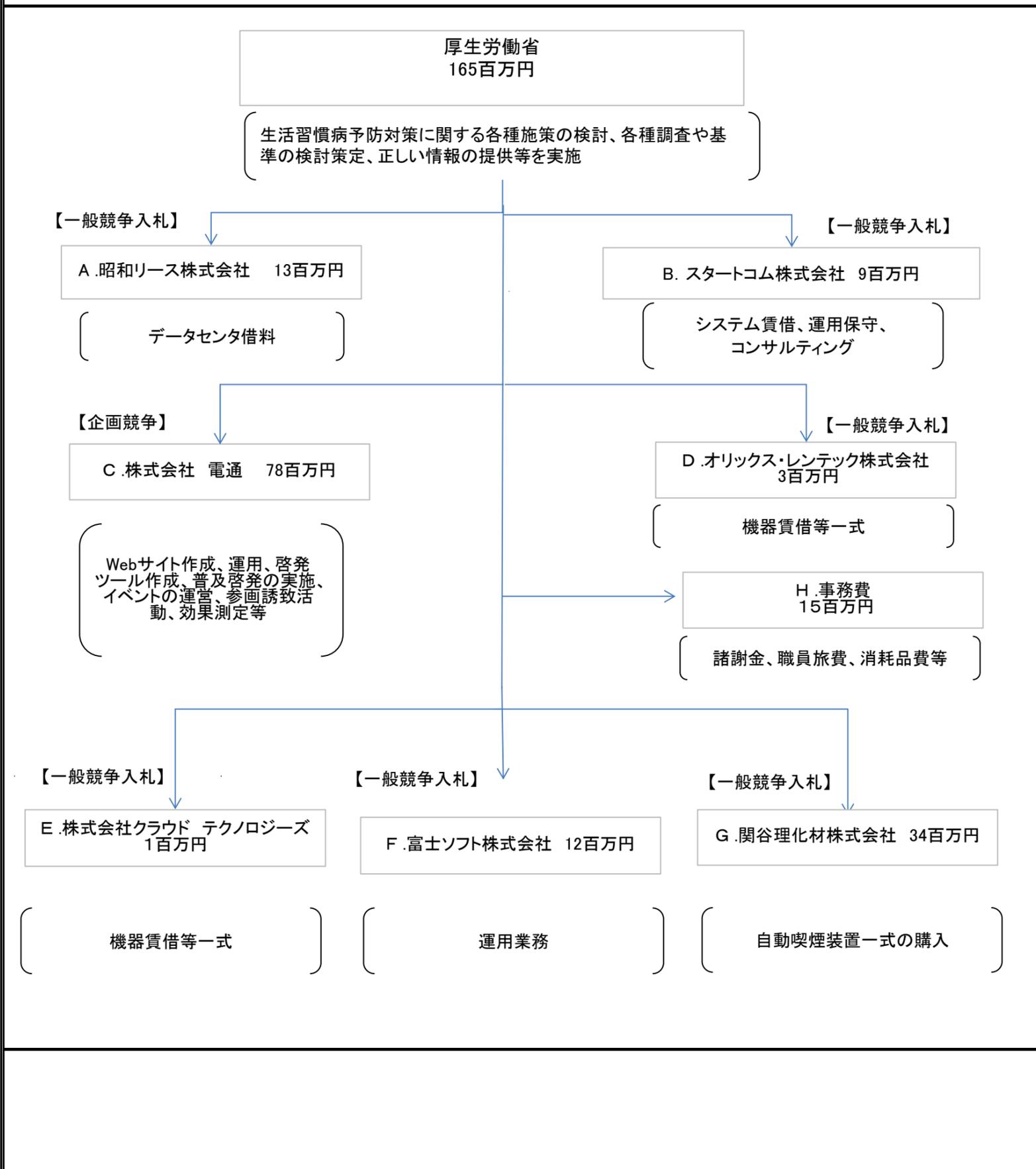
(厚生労働省)

事業名	生活習慣病対策推進費	担当部局庁	健康局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成10年度 終了(予定)年度:終了予定なし	担当課室	がん対策・健康増進課	がん対策・健康増進課長 正林 督章				
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 「国民の健康の増進の総合的な推進を図る基本的な方針」(平成24年厚生労働省告示第430号) 日本再興戦略(平成26.年6月14日) 					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活習慣病予防の取組を国民一人ひとりに浸透させ、国民の生活習慣改善に向けた行動変容の動機付けを促進する。また、その為の生活習慣の改善に向けた取組を総合的に支援する体制の整備を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	生活習慣病予防対策全般に関し、慢性疾患対策のあり方に関する検討会等の開催により各種施策の検討、科学的根拠に基づいた健康づくりを支援するため食事摂取基準の策定に向けた検討等を行う。スマート・ライフ・プロジェクトにより、健康づくりに関する正しい知識の啓発を実施する。また、平成20年4月から医療保険者に実施が義務づけられた特定健診・保健指導における結果データは、電子的に収集されることとなっていることから、健診・保健指導実施機関の負担を軽減するため、国において最低限の機能を備えた、標準様式のフリーソフトを開発し、保守運用等を行っている。さらに、たばこの煙に含まれる成分及びその環境中での拡散状況を分析し、受動喫煙対策の客観的評価基準を見直すための基礎資料を得ることとしている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	85	116	179	282	316	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	85	116	179	282	316		
	執行額	85	80	165	-	-		
執行率(%)	100	69	92	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	①20~60歳代男性の肥満者(BMI≥25)の割合	肥満及びやせの状況	成果実績	%	31.7	29.6	調査中	-
		目標値	%	31.2	31.7	29.6	29.6	
		達成度	%	98	107	調査中	-	
	②40~60歳代女性の肥満者(BMI≥25)の割合	肥満及びやせの状況	成果実績	%	23.0	20.5	調査中	-
		目標値	%	22.2	23.0	20.5	20.5	
		達成度	%	97	112	調査中	-	
	③20歳代女性のやせの者(BMI<18.5)の割合	肥満及びやせの状況	成果実績	%	24.2	21.8	調査中	-
		目標値	%	24.4	24.2	21.8	21.8	
		達成度	%	101	111	調査中	-	
	スマート・ライフ・プロジェクトの認知率		成果実績	%	12	14	12	-
		目標値	%	10	12	14	14	
達成度		%	120	117	86	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	スマート・ライフ・プロジェクトの参画企業数	活動実績	社	420	1,236	1,982	-	
		当初見込み	社	380	590	1,742	2,600	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位あたりコスト=X/Y		単位当たりコスト	百万円	0.2	0.06	0.08	-
	X=当該年度執行額(百万円) Y=スマート・ライフ・プロジェクト参画企業数(社)		計算式	X/Y	85/420	80/1236	165/1982	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	12	15	「健康な食事」の普及啓発事業(新設)による増				
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	11	17	「健康な食事」の普及啓発事業(新設)による増				
	社会保障関係情報化業務庁費	195	251	スマート・ライフ・プロジェクトにおける脳卒中、女性の健康にかかる普及啓発の増				
	庁費	1	1					
	衛生関係指導者養成等委託費	61	30	食事摂取基準普及研修事業の廃止				
計	282	316						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	健康日本21(第二次)を中心とした国民の健康づくり対策を推進していくために国として必要な事業や旅費や会議費、消耗品費など通常業務に必要な経費であり、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康日本21(第二次)を中心とした国民の健康づくり対策を推進していくためには、国による基本となる指針等の作成・実施・評価が必要であり、そのため必要となる事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	健康日本21(第二次)を中心とした国民の健康づくり対策を推進していくために国として必要な事業であり、優先度が高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	資料印刷等の少額案件以外のものは一般競争入札を適切に行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	スマート・ライフ・プロジェクト参画企業数の増加により、単位あたりのコスト削減に努めており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	健康づくり対策を推進するために真に必要な費目・使途となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	過去3か年の活動実績はいずれも当初見込みを大きく上回るものであり、活動実績に見合った見込みである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	検討会等の結果等については、適切に公表されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	スマート・ライフ・プロジェクトの参加企業数が年々増加している。 生活習慣病予防の取組を国民一人ひとりに浸透させ、国民の生活習慣改善に向けた行動変容の動機付けを促進するために必要な経費であり、引き続き実施していく必要がある。			
	改善の方向性	スマート・ライフ・プロジェクトの事業内で効果測定を行い、認知率や参画企業数を把握している。 スマート・ライフ・プロジェクトの認知率が減少したことから、より効果的な普及啓発を行っていく必要がある。			
外部有識者の所見					
啓蒙活動としてのスマートライフプロジェクトの参加企業数が増加しているにも関わらず、認知度が低下していることから、実施事業の有効性を検証すべし。また、平成25年度、26年度と予算が大幅に増加している理由を、点検・改善結果欄等にて簡潔に記載すること。 支出状況よりデータセンターの運用を行っているようだが、事業概要の記述からは読み取れないため、実施事業をわかり易く説明すべき。 自動喫煙装置の購入(34百万円)について、資金の流れ等において、本事業上の必要性を説明すること。(栗原)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の 一部改善の	スマート・ライフ・プロジェクトの参加企業数が増加しているにも関わらず、認知度が低下していることから、実施事業の有効性を検証すること。 また、25年度、26年度と予算額が大幅に増加している理由を、点検結果欄等に簡潔に記載すること。 データセンターの運用経費について、事業概要において、わかりやすく説明すること。 資金の流れ等において、自動喫煙装置の購入の必要性を記載すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	スマート・ライフ・プロジェクトについては、新たに平成26年度に「健診・検診受診率の向上」を目標に掲げて、事業を拡大することに伴う予算額の増であり、特定健診受診率(平成24年度約40%)の向上に資する事業としている。当該事業は、主に「適度な運動」、「適切な食生活」、「禁煙」の普及啓発を行っており、「肥満及びやせの者の割合」が改善するなど効果は出ている。平成26年度の「健診・検診受診率の向上」など、さらに分野を拡大させて、より充実した、生活習慣病の一次予防や重度化予防の普及啓発が必要である。 また、特定健診保健指導結果データ標準様式のフリーソフト等の運用保守及び、自動喫煙装置の購入については、事業概要に追記している。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	289	平成24年	249	平成25年	290

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.昭和リース株式会社			E.株式会社クラウド テクノロジーズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃借料	データセンター式	13	賃借料	機器賃借等一式	1
計		13	計		1
B.スタートコム株式会社			F.富士ソフト株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃借料	システム機器賃借、運用保守等	8	役務費	特定健診保健指導データファイルソフトに係る運用保守業務	8
役務費	仕様書作成費用	1	役務費	特定健診特定保健指導データフィルソフト機能改善	4
計		9	計		12
C.株式会社 電通			G.関谷理化材株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	Webサイト作成、運用、啓発ツール作成、普及啓発の実施、イベントの運営、参画誘致活動、効果測定等	64	備品費	自動喫煙装置一式の購入	34
人件費	人件費	7			
消費税	消費税	4			
使用料	広告料	3			
計		78	計		34
D.オリックス・レンテック株式会社			H.事務費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃借料	機器賃借等一式	3	賃金	期間業務職員の雇用	10
			消耗品費	図書購入、表彰状用紙購入、文具購入	1
			その他	諸謝金、職員旅費、委員等旅費等	4
計		3	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和リース株式会社	データセンタ業務一式	13	1	26

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スタートコム株式会社	システム用機器賃借等一式	8	2	12
2	スタートコム株式会社	コンサルティング費用	1	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 電通	Webサイト作成、運用、啓発ツール作成、普及啓発の実施、イベントの運営、参画誘致活動、効果測定等の実施	78	2	100

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリックス・レンテック株式会社	システム用機器賃借等一式	3	1	100

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社クラウド テクノロジー	システム用機器賃借等一式	1	1	25

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ソフト株式会社	システム運用業務	8	1	93
2	富士ソフト株式会社	システム機能改修	4	1	98

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関谷理化材株式会社	自動喫煙装置一式の購入	34	1	99

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員の雇用	1	-	-
2	個人B	期間業務職員の雇用	1	-	-
3	個人C	期間業務職員の雇用	1	-	-
4	個人D	期間業務職員の雇用	1	-	-
5	個人E	期間業務職員の雇用	1	-	-
6	個人F	期間業務職員の雇用	1	-	-
7	個人G	期間業務職員の雇用	1	-	-
8	個人H	期間業務職員の雇用	1	-	-
9	遠藤サイエンス(株)	消耗品購入(フィルターフォルダ他)	0.3	随意契約	-
10	扶桑速記印刷(株)	速記録の購入	0.3	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	栄養ケア活動支援整備事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成24年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課栄養指導室		栄養指導室長 河野 美穂		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成25年度栄養ケア活動支援整備事業の実施について (平成25年8月28日付け健発08281第1号厚生労働省健康局長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、2011年から2025年在宅療養者が17万人から29万人、居宅要介護者が335万人から510万人と増加することが推計されており、現状の医療施設等に勤務する管理栄養士等では、対応することができないため、栄養ケアを担う人材の確保が急務である。このため、潜在管理栄養士等を発掘し、その人材を医療施設等において効率的に活用的に活用する必要があるため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	増大する在宅療養者に対する食事・栄養支援を行う人材が圧倒的に不足していることから、潜在管理栄養士等の人材確保、関係機関・関係職種と連携した栄養ケアの先駆的活動を行う公益法人等の取り組みの促進・整備を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	52	40	40	40	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	52	40	40	40	
	執行額	-	52	40	-	-		
	執行率(%)	-	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	栄養ケアの担い手として登録した潜在管理栄養士数	成果実績	人	-	274	256	-	
		目標値	人	-	-	300	300	
		達成度	%	-	-	85.3	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	選定箇所数	活動実績	団体	-	6	6	-	
		当初見込み	団体	-	5	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	千円	-	190	156	133
	X:執行額 Y:栄養ケアの担い手として登録した潜在管理栄養士数		計算式	X / Y	-	52 / 274	40 / 256	40 / 300
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	栄養ケア活動支援整備事業	40	40					
	計	40	40					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	今後在宅療養者が増大することが推計されており、栄養ケアを担う人材の確保は急務で、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間団体等による取組みをモデル的に実施することで、地域における医療施設等の管理栄養士の活用状況を把握し、好事例を全国的に広めていく必要があることから、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	今後在宅療養者が増大することが推計されており、栄養ケアを担う人材の確保は急務であり、当該事業は、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	実施団体を公募し、審査を行った上で補助先を決定しており、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	民間団体等による先駆的な取組みを支援することで、好事例を全国的に広められることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施団体を公募し、審査を行った上で補助先を決定しており、資金の流れの中間段階での支出は合理的なものである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	管理栄養士等の人材確保、関係機関・関係職種と連携した栄養ケアの先駆的活動を行うための事業の目的に必要な費目・使途となっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実施団体を公募し審査の上、先駆的な栄養ケア活動を実施している団体を選定しており、活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	民間団体等による先駆的な取組みによる事例は、今後、在宅療養者に対するきめ細やかな栄養ケアサービスの提供が可能となることが期待される。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	25年度は、実施団体を公募し審査のうえ6団体を選定し、活動実績は見込みに見合ったものであった。成果目標には届かなかったものの単位当たりコストは昨年より抑えられ、栄養ケア活動の担い手となる潜在管理栄養士を発掘・登録するための活動が適切に実施された。目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績等について適切であった。				
	改善の方向性	当事業は、外部有識者も含めた事業評価委員会を設置し、事業による効果や執行実態について評価を行っている。今後も適切な評価を行い、引き続き適正執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果は妥当ではあるが、成果目標に届いていないことから、成果目標を達成するための取り組みを行い、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	新24-0012	平成25年	292	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公社)沖縄県栄養士会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師交通費等	2.2			
報償費	講師謝金等	2.2			
需用費	会議資料印刷費等	2.0			
賃金	非常勤職員	0.9			
使用料及び賃借料	会場使用料等	0.4			
役務費	切手代、郵送料等	0.2			
計		7.9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)沖縄県栄養士会	離島・過疎地域でITを利用した栄養ケアの活動	7.9	-	-
2	(公社)新潟県栄養士会	利用しやすい在宅訪問栄養ケアシステムの構築を目指した活動	7.7	-	-
3	(公社)岡山県栄養士会	地域の医療関係機関と連携した栄養ケア活動	6.9	-	-
4	(公社)佐賀県栄養士会	サテライト栄養ケアステーションを活用した栄養ケア活動	6.2	-	-
5	(公社)三重県栄養士会	ロコモティブシンドローム予防に対する栄養ケア活動	6.2	-	-
6	(公社)大分県栄養士会	食事指導や配食システムを活用した栄養ケア活動	5.3	-	-
7					
8					
9					
10					